

## 第2期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）決算の概要

株式会社企業再生支援機構

株式会社企業再生支援機構は、平成23年6月28日、定時株主総会を行い、第2期事業年度の決算を報告しました。概要は以下のとおりです。

1 第2期事業年度は、支援決定11件、買取決定等10件、出資決定5件を行いました。また、2件については再生支援を完了しております。

- ・支援決定11件の内訳  
(医)養生院、(医社)全人会、(株)富士テクニカ他1社、(株)宮津製作所、会津乗合自動車(株)他2社、(株)岸本医科学研究所他1社、藤庄印刷(株)、(財)大原総合病院、芝政観光開発(株)、(株)アーク他7社、(医)博悠会他1社
  - ・買取決定等10件の内訳  
(株)ウィルコム、セノー(株)他3社、(医)養生院、(医社)全人会、(株)富士テクニカ他1社、(株)宮津製作所、会津乗合自動車(株)他2社、(株)岸本医科学研究所他1社、(財)大原総合病院、芝政観光開発(株)
  - ・出資決定5件の内訳  
(株)日本航空他2社、セノー(株)他3社、(株)富士テクニカ他1社、会津乗合自動車(株)他2社、芝政観光開発(株)
  - ・再生支援完了2件の内訳  
(株)ウィルコム、(医社)全人会
- (注)上記は全て支援決定時点の社名で表示しております。

2 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の貸出金（支援対象事業者5社に係る買取債権）として約48億円、有価証券（国庫短期証券による余資運用）として約100億円、関係会社株式（支援対象事業者5社に対する出資）として3,558億円、負債の部としては、短期借入金（金融機関8社からの借入）として3,500億円、支払承諾（支援対象事業者1社に対する債務保証）として約58億円、純資産の部としては、資本金（預金保険機構等からの出資）として約201億円、利益剰余金として約25億円となりました。

- ・短期借入金の借入金額及び借入時期  
期首時点の残高 3,550億円（借入先7社 返済期日：平成22年7月28日）  
平成22年7月27日 3,550億円（借入先7社 返済期日：平成23年1月27日）  
平成23年1月26日 3,500億円（借入先8社 返済期日：平成23年7月26日）

3 損益計算書の主なものとしては、営業収益（貸出金利息等）として約88億円、営業費用（DD費用、人件費及び地代家賃等）として約44億円、特別損失（資産除去債務会計基準適用に伴う影響額）として24百万円、差引き税引前当期純利益は約44億円となり、更に税金費用（法人税等）として約20億円を差し引いて当期純利益は約24億円となりました。

以上

## 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,733</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>352,245</b>
現金及び預金	775	短期借入金	350,000
貸出金	4,826	賞与引当金	81
有価証券	9,999	役員賞与引当金	2
前払費用	41	未払金	71
短期貸付金	998	預り金	54
立替金	156	未払費用	139
未収入金	1,933	未払法人税等	1,787
その他の流動資産	2	未払消費税等	95
		その他の流動負債	13
<b>固 定 資 産</b>	<b>362,311</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,134</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>226</b>	退職給付引当金	157
建物	125	役員退職慰労引当金	17
工具器具及び備品	101	資産除去債務	109
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>75</b>	支払承諾	5,850
ソフトウェア	75	<b>負 債 合 計</b>	<b>358,379</b>
その他の無形固定資産	0	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>362,009</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>22,665</b>
関係会社株式	355,800	<b>資 本 金</b>	<b>20,129</b>
差入保証金	338	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,535</b>
支払承諾見返	5,850	その他利益剰余金	2,535
繰延消費税額等	19	繰越利益剰余金	2,535
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,665</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>381,044</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>381,044</b>

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>8,823</b>
<b>営業費用</b>		<b>4,386</b>
<b>営業利益</b>		<b>4,437</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	
有価証券利息	13	
その他の営業外収益	0	20
<b>経常利益</b>		<b>4,457</b>
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	24
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,433</b>
法人税、住民税及び事業税		2,010
<b>当期純利益</b>		<b>2,422</b>

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

関係会社株式……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）……………3～5年

工具器具及び備品……………3～5年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、賃貸借契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

##### ② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合の期末要支給額を計上しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### (5) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は41百万円、税引前当期純利益は65百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 311百万円

### (2) 保証債務

#### ①債務保証

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
株式会社日本航空インターナショナル	5,850百万円	金融機関からの借入金
合 計	5,850百万円	

(注) 株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日付で、日本航空株式会社に社名変更いたしました。

#### ②保証予約

被保証者	保証相当額	被保証債務の内容
株式会社富士テクニカ	1,500百万円	金融機関からの借入金
財団法人大原総合病院	500百万円	金融機関からの借入金
会津乗合自動車株式会社	100百万円	金融機関からの借入金
合 計	2,100百万円	

### (3) 関係会社に対する金銭債権

貸出金	3,708百万円
未収入金	1,740百万円
立替金	13百万円
その他の流動資産	1百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益 1,766百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	402,596	-	-	402,596

## 5. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生の主な原因は退職給付引当金等ですが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引

貸借対照表日後1年以内の未経過リース料	3百万円
貸借対照表日後1年超の未経過リース料	5百万円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況を常にモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	775	775	-
(2) 短期貸付金	998	998	-
(3) 有価証券	9,999	9,999	0
(4) 貸出金	4,826	4,826	-
(5) 差入保証金	338	333	△5
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券  
これらの時価については、日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値によっております。なお、これらは全て満期保有目的の債券であります。
- (4) 貸出金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (5) 差入保証金  
これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 短期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
関係会社株式及び支払承諾見返並びに支払承諾は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。
- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券並びに金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内(*)	1年超(*)
現金及び預金	775	-
短期貸付金	998	-
有価証券	9,999	-
貸出金	316	4,510
差入保証金	-	338
短期借入金	(350,000)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352	航空運送事業	直接 96.50%	出資 役員の兼任 債務の保証	出資	350,000	関係会社株式	350,000
							債務保証	5,850	支払承諾	5,850
							業務請負	1,707	未収入金	1,729
							利息・保証料の受取	21	その他の流動資産	1
子会社	㈱富士テクニカ	静岡県駿東郡	5,132	自動車用プレス金型製造販売	直接 47.94%	出資 役員の兼任 資金の貸付	出資	6,168	関係会社株式	5,299
							資金の貸付	2,718	貸出金	2,718
							利息の受取	19	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) ㈱日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日付で、日本航空㈱に社名変更いたしました。

(注3) ㈱富士テクニカに対する出資のうち868百万円は、デット・エクイティ・スワップによる株式の引受であり、その貸借対照表価額は1円としております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 56,298円58銭

(2) 1株当たり当期純利益 6,017円86銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	402,596

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東日本を中心とする広範な地域において大きな被害が生じました。今回の震災及び福島第一原子力発電所放射性物質漏出事故により、当社の支援対象事業者の経営に影響が出ております。しかしながら計算書類作成日現在、需要動向等将来の合理的な見通しがたたないため、決算数値への影響を見込んでおりません。